

一人暮らし高齢者の自立を支える住民見守り活動実践とその意味

社団法人尾北医師会 高藤真弓(会員番号6298)

キーワード：都市型一人暮らし高齢者 住民参加型見守り活動 ケア・バイ・ザ・コミュニティ

1. 研究目的

本研究のねらいは、都市型一人暮らし高齢者の日常生活を支える住民参加型見守り支援の実践と、その意味について考察することである。

本研究の特色は、1970年代に再開発が進行した大都市周辺に居住し始めた住民が70年代以上に達し、その居住地で高齢期を迎え、かつ家族の最終形を迎えている今日において、都市型高齢者、とりわけ一人暮らし高齢者を対象としたケア・バイ・ザ・コミュニティ(大橋謙策「新しい社会福祉の考え方としての地域福祉」による)の実践とその意味を高齢者自身の生活意識と行動から考察するところにある。

平成22年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」によると、こうした都市型一人暮らし高齢者が抱える共通の課題は、その多くが厚生年金のみに依拠して生活していること、世帯を形成したものの子世代とは別居という生活形態をとっていること、さらに現在の住まいに長年にわたり居住しているものの、近隣との接点は希薄であるという点である。とりわけ男性はこうした傾向が強く、趣味生活は個々には展開可能であるものの、地域生活共同体への参画は必ずしも積極的であるとは言えない現状にある。

ここで問題となるのは、都市型一人暮らし高齢者の生活の中心軸となるのは家族であり、配偶者を喪失することによって、毎日をほぼ一人で過ごすみの日常生活になるという点である。このことは、やがて孤独死という悲劇を招くことにつながる危険性をはらんでいるといえる。こうした問題に対しA県I市M町では、“住民が住民を見守る”という実践が芽生え始めている。

本研究では、都市型一人暮らし高齢者の社会的孤立を予防する住民参加型見守り支援実践の実際を、高齢者の日常生活に関するヒアリングの中から検証し、こうした実践の意味を考察していく。

2. 研究の視点および方法

研究の視点 本研究の視点は、見守られる存在である一人暮らし高齢者が多様な地域活動に参加していることに注目し、この実践が一人暮らし高齢者の社会的孤立を予防することのみにとどまらず、地域近隣の関係性を再構築し、かつセーフティネットの創出へとつながる可能性を模索することである。

研究の方法 A県I市は、東海地方の政令指定都市のベッドタウンとして人口約48,000人が居住する地方都市である。高齢化率は平成22年現在で19.6%である。I市M町は1960年代半ばから分譲住宅団地としての開発が進められ、町民の多くが同時期にI市外から移

り住み、形成されてきた。立地の特徴として政令指定都市に乗りいれている私鉄沿線にあり、M町の住民の多くは入居当時に会社員層であったという特徴をもつ。M町では、町内会を中心とした町民独自の地域活動が活発に取り組まれている。一例をあげると、町民自らが出資して活動の拠点である「Sホール」を建設している。さらに年3回、町民が編集委員となって町内の情報や行事を紹介する町内会機関誌を発行している。

今日M町が抱えている課題は、住民の高齢化である。平成22年の町内の高齢化率はI市内で最も高い40.7%である。高齢化率は平成17年の調査時点では28.5%であったが、5年間で12.2%急増している。とりわけ一人暮らし高齢者が増えているということがある。

このM町において、町内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者と75歳以上の高齢者二人暮らし世帯の34名を対象に、戸別訪問によるヒアリング調査を実施した。このヒアリング調査結果をもとに、都市型一人暮らし高齢者の社会的孤立を予防する住民参加型見守り支援実践の意味について考察を行った。

3. 倫理的配慮

本研究において実施したヒアリング調査は、調査対象者の同意を得て実施し、調査によって得られた氏名や地名などの個人を特定できる情報については、イニシャルを用いて個人を特定することができないように配慮した。

4. 研究結果

(1) 住民参加型の見守り活動とその効果

一人暮らし高齢者が主体的に参加している地域活動には、町内会の役員、老人クラブ、カラオケ・大正琴・太極拳など趣味活動への参加や指導、ボランティアという活動がみられた。またこうした活動はふだん話をしたり、共にお茶を飲むという日常的な友人との接点になっていることがわかった。悩みごとや困ったときに相談し、頼りにしている相手として、子どもに加えて近隣の友人を挙げた一人暮らし高齢者が複数みられており、地域活動への参加を通して友人との関係性の構築に繋がっていると考えられる。さらに高齢者が参加している活動は、町内会において資源ごみの回収を行うこと、小学生の登校に付き添い安全を確保する見守り支援など、地域のインフォーマルなセーフティネットを新たに創出していることが明らかになった。

(2) 今後の課題

会社や趣味などを通じて長年にわたって形成してきた人間関係は、高齢になり体調を崩すことで維持できなくなってくることが指摘された。その場合、日常生活圏域における新たな活動参加へと繋がるための方法を検討していくことが今後の課題である。

なお、本報告は、I市の行政と住民共同の地域づくり委員会の実践研究の成果の一部によるものである。